

大野版DMO設立検討委員会 論点整理（事務局・大野市商工観光振興課）

【前提】

大野版DMO設立検討委員会設置要綱（平成30年4月13日大野市告示第136号）に基づき、観光を産業の柱とするための舵取り役となる大野版DMOの在り方について検討を行う目的で設置

【委員構成】 検討委員会は下記の観光関連事業者・団体から推薦された11名で構成（一社）大野市観光協会、越前信用金庫、大野観光自動車株式会社、大野市菓子組合、大野市商店街組合連合会、大野商工会議所、大野市旅館組合、大野麺類組合、（株）メンテナンスナカムラ、九頭竜森林組合、テラル越前農業協同組合

【第8回】（平成31年1月22日）

○委員長挨拶

- ・雪なくまちは過ごしやすい反面、スキー場や冬のイベントでは雪がほしい。
- ・この委員会は昨年11月の提言書提出で一旦の区切りがあったが、任期は年度内あるので行政、民間の進捗確認として開催させていただいた。
- ・今までは委員会内だけの検討だったが、今後は新会社設立に向けて仲間増やしていく必要がある。

○議事① 行政側の動きについて（事務局より報告）

- ・提言書提出後、市長はじめとする上層部で検討を行い、以下の動きをとっている。
 1. 提言書の内容やこれまでの検討状況を市役所庁内の全課に通知、観光を産業の柱とするための連携と協力を依頼。
 2. 民間の動きが活発化することを目的として、提言書の内容を広報おおの1月号に掲載。
- ・第3セクター等の役割明確化については、新会社が何を行っていくのかが提示された段階で、代表者交え検討を行うこととなった。
- ・第3セクター等が抱えている課題や、市から受託している事業については民間サイドでも把握してもらう必要があるので、資料にて提示させていただく。
- ・新会社が担うことによって費用対効果が高まるという事業があれば、新会社からの要望であれば対応できるのではないかと思う。

※以下、委員発言

- ・既存の第3セクターに委託している事業を新会社に切り分けてもらうのは、行政から投資を受けているのと同じ。その時にもうひとつ新しい第3セクターが増えただけになってはいけない。大野市の観光業を担う会社としてどれくらいの経済効果を出すことができるか。

- ・広報宣伝、販売、イベントなど特定の分野で特化するという考えも必要なのでは。

○議事② 民間側の動きについて

- ・組合としては「協力できるのであれば」というレベル。まだ、いまいちピンと来ていない。
- ・広報おおのを見た会員から「早く進めてほしい」との要望が来ている。
- ・具体的に「新会社はコレをやる」というものがないとなかなか反応しづらいのでは。出資を募るにも形がなければ、募集がかけられない。
- ・お城での宿泊サービス提供や外国人観光客をターゲットにした事業がよいのでは。
- ・民泊の開業支援や空き家マネジメントも事業としてはあり得るのではないか。
- ・イベント、販促、営業がカギ。その中でどれくらいの収支見込みを示せるのか。
- ・検討委員会は提言書提出で役割は一旦終了している。今の委員会の役割はどういう整理か。
- ・株式会社を設立するのであれば、新会社と行政の間に設立委員会が入って調整ということはある。ただ、設立委員会が出来たから会社ができるという訳ではない。数字的なものを示すことができなければ、出資は集まらない。
- ・新会社が何をするのか、業態をはっきりさせないといけない。例えば外での営業活動については新会社がやるべきだと考える。
- ・第3セクターの既存事業やるのが前提になってはいけない。
- ・起業するときは想いが先にあると思う。そこに収支がついてくる。
- ・想いがあって出資したいという人たちの集まりがベースになって、何をやっていくかがあって、その先に収支があるのではないか。
- ・出資者が多くなれば身動きができなくなる。少人数で立ち上げに向けた動き出しというのもあるかもしれない。
- ・ある程度公的な仕組みが欲しいので、出資とは違う形でもハンドリングできないといけないのではないか。
- ・大原則は外から人を呼んで、お金を落としてもらって、事業者が潤うこと。そのために何をやるのかということ。
- ・市内の旅行商品を造成して、販売は新会社を通すことで手数料収入得るなど、どういう事業をやったら収支が合うのか経営的感覚で考えてアイデア出しが必要。
- ・次回会議までに、仕組みや収支など含めた業務内容について各委員がたたき台を作って揉むと良いのではないか。

※次回検討委員会は平成31年3月5日（火）午後1時30分～ 市役所で開催。